

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 11 月 30 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	300	0
公益目的事業収益			
マイ基金管理費	45,000	0	45,000
受取会費			
賛助会員受取会費	0	0	0
受取寄付金			
受取寄附金	2,522,392	3,308,859	△ 786,467
指定正味財産からの振替額	500,000	0	500,000
雑収益			
受取利息	23	40	△ 17
雑収益			0
経常収益計	3,067,715	3,309,199	△ 241,484
(2) 経常費用			
事業費			
支払助成金	0	1,200,000	△ 1,200,000
選考・調査費用	30,365	24,391	5,974
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	141,763	244,769	△ 103,006
通信運搬費	64,080	81,603	△ 17,523
印刷製本費	51,002	52,901	△ 1,899
委託費	1,504,000	64,000	1,440,000
賃借料	371,432	269,004	102,428
会議費	15,653	100,093	△ 84,440
消耗什器備品費	4,343	35,888	△ 31,545
消耗品費	23,913	36,827	△ 12,914
新聞図書費	0	5,268	△ 5,268
教育研修費	15,027	75,364	△ 60,337
保険料	6,480	11,640	△ 5,160
支払手数料	2,239	7,553	△ 5,314
支払負担金	0	24,000	△ 24,000
租税公課	2,320	720	1,600
業務支払報酬	180,000	378,803	△ 198,803
諸謝金	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費			
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	38,441	42,804	△ 4,363
通信運搬費	16,022	23,692	△ 7,670
印刷製本費	12,751	13,224	△ 473
委託費	376,000	16,000	360,000
賃借料	92,860	67,248	25,612
会議費	3,913	29,492	△ 25,579
消耗什器備品費	1,086	13,970	△ 12,884
消耗品費	5,978	37,923	△ 31,945
新聞図書費	0	1,317	△ 1,317
教育研修費	3,757	8,070	△ 4,313
保険料	1,620	2,460	△ 840
支払手数料	865	1,294	△ 429
支払負担金	0	6,000	△ 6,000
租税公課	580	3,610	△ 3,030
業務支払報酬	180,000	93,000	87,000
諸謝金	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	3,146,490	2,972,928	173,562
評価損益調整前当期経常増減額	△ 78,775	336,271	△ 415,046
基本財産評価損益等	0	0	
特定財産評価損益等	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 78,775	336,271	△ 415,046
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 78,775	336,271	△ 415,046
一般正味財産期首残高	4,241,394	3,905,123	336,271
一般正味財産期末残高	4,162,619	4,241,394	△ 78,775
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	200,000	3,000,000	△ 2,800,000
一般正味財産への振替額	545,000	0	545,000
当期指定正味財産増減額	△ 345,000	3,000,000	△ 3,345,000
指定正味財産期首残高	4,000,000	1,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,655,000	4,000,000	△ 345,000
III 正味財産期末残高	7,817,619	8,241,394	△ 423,775

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成30年11月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	備考
	事業1	(助成金)	小計	A事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取利息	300		300				0	300	
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0		0				0	0	
公益目的事業収益									
マイ基金管理費	45,000		45,000				0	45,000	
名刺・印刷物費用受取金	0		0				0	0	
受取会費									
賛助会員受取会費	0		0				0	0	
受取寄付金									
受取寄附金(理事)	2,008,000		2,008,000				300,000	2,308,000	
受取寄附金(法人)	14,500		14,500				0	14,500	
受取寄附金(一般)	41,300		41,300				0	41,300	
受取寄附金(物品)	0		0				0	0	
受取寄附金(供養)	0		0				0	0	
マンスリーサポーター	154,800		154,800				0	154,800	
支援金	3,792		3,792				0	3,792	
その他	0		0				0	0	
指定正味財産からの振替額	0		0				500,000	500,000	財団運営基盤整備
雑収益									
受取利息	23		23				0	23	
雑収益	0		0				0	0	
経常収益計	2,267,715	0	2,267,715	—	—	—	800,000	3,067,715	
(2) 経常費用									
事業費									
支払助成金	0		0					0	平成31年度事業にて
選考・調査費用	30,365		30,365					30,365	
福利厚生費	0		0					0	
会議費	15,653		15,653					15,653	
旅費交通費	141,763		141,763					141,763	
通信運搬費	64,080		64,080					64,080	
消耗什器備品費	4,343		4,343					4,343	
消耗品費	23,913		23,913					23,913	
印刷製本費	51,002		51,002					51,002	
教育研修費	15,027		15,027					15,027	
新聞図書費	0		0					0	
賃借料	371,432		371,432					371,432	
保険料	6,480		6,480					6,480	
租税公課	2,320		2,320					2,320	
委託費	1,504,000		1,504,000					1,504,000	
広告宣伝費	0		0					0	
支払手数料	2,239		2,239					2,239	
諸謝金	0		0					0	
支払負担金	0		0					0	
業務支払報酬	180,000		180,000					180,000	
雑費	0		0					0	
管理費									
福利厚生費							0	0	
会議費							3,913	3,913	
旅費交通費							38,441	38,441	
通信運搬費							16,022	16,022	
消耗什器備品費							1,086	1,086	
消耗品費							5,978	5,978	
印刷製本費							12,751	12,751	
教育研修費							3,757	3,757	
新聞図書費							0	0	
賃借料							92,860	92,860	
保険料							1,620	1,620	
租税公課							580	580	
委託費							376,000	376,000	
支払手数料							865	865	
広告宣伝費							0	0	
諸謝金							0	0	
支払負担金							0	0	
業務支払報酬							180,000	180,000	
雑費							0	0	
経常費用計	2,412,617	—	2,412,617	—	—	—	733,873	3,146,490	
評価損益調整前当期経常増減額	-144,902	—	-144,902	—	—	—	66,127	-78,775	
基本財産評価損益等									
特定財産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等	0	—	0	—	—	—	0	0	
当期経常増減額	-144,902	—	-144,902	—	—	—	66,127	-78,775	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	—	0	—	—	—	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	—	0	—	—	—	0	0	
当期経常外増減額	0	—	0	—	—	—	0	0	
当期一般正味財産増減額	-144,902	—	-144,902	—	—	—	66,127	-78,775	
一般正味財産期首残高	3,181,773	—	3,181,773	—	—	—	1,059,621	4,241,394	
一般正味財産期末残高	3,036,871	—	3,036,871	—	—	—	1,125,748	4,162,619	
II 指定正味財産増減の部									
受取寄附金	0	0	0	—	—	—	200,000	200,000	
一般正味財産への振替額	45,000	0	45,000	—	—	—	500,000	545,000	
当期指定正味財産増減額	0	—	0	—	—	—	-300,000	-345,000	
指定正味財産期首残高	1,500,000	—	1,500,000	—	—	—	2,500,000	4,000,000	
指定正味財産期末残高	1,455,000	—	1,455,000	—	—	—	2,200,000	3,655,000	
III 正味財産期末残高	4,491,871	—	4,491,871	—	—	—	3,325,748	7,817,619	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

とくにございません

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の保有はございません

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の保有はございません

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の保有はございません

(4) 引当金の計上基準

引当金はございません

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書は作成しておりません

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はございません

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(定期預金)	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
運営基盤積立資産(普通預金)	1,000,000	200,000	-500,000	700,000
冠基金資産(普通預金)	3,000,000	0	-45,000	2,955,000
小 計	4,000,000	200,000	-545,000	2,955,000
合 計	7,000,000	200,000	-545,000	6,655,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産(定期預金)	3,000,000	0	(3,000,000)	0
小 計	3,000,000	0	(3,000,000)	0
特定資産				
運営基盤積立資産(普通預金)	700,000	(700,000)	0	0
冠基金資産(普通預金)	2,955,000	(2,955,000)	0	0
小 計	3,655,000	(3,655,000)	0	0
合 計	6,655,000	(3,655,000)	(3,000,000)	0

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はございません

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得はございません

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権、および貸倒引当金はございません

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

偶発債務はございません

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の保有はございません

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の取得はございません

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はございません

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はございません

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はございません

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。

重要な非資金取引はございません

16. 重要な後発事象

重要な後発事象はございません

17. その他

とくにございません

公益財団法人 つなぐいのち基金